

国民経済計算における 『経済構造実態調査』の利用方法について

令和8年5月25日

統計委員会サービス統計・企業統計部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

国民経済計算における『経済構造実態調査』の利用状況(ご報告)

- 国民経済計算(以下、「JSNA」)では、2015年基準以前に利用していた基礎統計に代わり、2020年基準より『経済構造実態調査』(以下、「KKJ」)を利用している。KKJは、産業連関表の基礎統計である経済センサスと同じ生産物分類で調査されている。したがって、KKJの利用により推計手法のシームレス化が図られ、JSNAの延長年推計の精度向上等が期待される。
- 「サービス統計・企業統計部会」において、令和9年度実施予定のKKJの調査事項変更について審議を行っているところ、菅部会長より「JSNAでのKKJの利用方法等について、関係者の理解を深めるために当該審議資料に沿った形で内閣府から報告をしてほしい」旨、ご指示があった(令和8年4月7日(第137回)、4月20日(第138回))。
- それを踏まえ、JSNAの推計におけるKKJの主な利用項目及び利用方法について、報告を行う。
(※)製造業については、旧『工業統計』(経済産業省)の後継調査として、事業所単位で実施している。

調査票A

【変更内容】

企業全体の商品売上原価の報告を「卸売業、小売業」を主業、副業に関わらず営んでいる企業を対象としていたが、報告者負担を考慮し、主業とする企業に限定。

【現在のJSNAにおけるKKJの利用方法】

卸売業及び小売業の産出額(二つを併せて商業マージン額)の推計にKKJの卸売業及び小売業を主業とする企業の「年間商品販売額」及び「商品売上原価」を利用。

(※)従来は、年間商品販売額は『商業動態統計』(経済産業省)、マージン率は『法人企業統計』(財務省)を利用していたが、2020年第二次年次推計より現基準と同様の方法へ変更。

〈推計方法〉(卸売業、小売業は各々推計)

延長年マージン額 = 基準年・産業連関表マージン額 × マージン額((A) × (B))の伸び率

(A) = 「年間商品販売額」

(B) = マージン率【(「年間商品販売額」 - 「商品売上原価」) / 「年間商品販売額」】

赤字が今回の変更点

同じ色の計数をセットを用いることで、カバレッジのそろった卸売業または小売業を主業とする経済活動のマージン率が推計できる。

		年間商品販売額				商品売上原価				
		KKJ		JSNA		KKJ		JSNA		
		卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	卸売業	小売業	
主業	非商業（製造業等）	○	○	×⇒○	×⇒○	主業	非商業（製造業等）	○⇒×	×	
	商業	卸売業	○	○	○		○	卸売業	○	○
		小売業	○	○	○		○	小売業	○	○

○は利用している項目、×は利用していない項目。

部分は今後の利活用を検討。

卸売業が扱う売上原価総額のみ把握

小売業が扱う売上原価総額のみ把握

- 「年間商品販売額」も「商品売上原価」も卸売業、小売業それぞれが入手できることが望ましいが、現状では「商品売上原価」は、卸売業または小売業が扱う「商品売上原価」総額のみ把握している（卸売原価、小売原価を別々に把握していない）ことから、カバレッジを合わせるために、「年間商品販売額」についても、卸売業または小売業が扱う「年間商品販売額」総額を利用している。
- これにより、卸売業の卸売マージン、同・小売マージン、小売業の小売マージン、同・卸売マージンは把握できないが、卸売業、小売業それぞれを主業としているマージン率を把握することができる。

【今後のJSNAにおける利活用(案)】

- 「マージン率」については、現在のJSNAと同じく、卸売業、小売業それぞれに主業とする企業のデータを活用するが、「年間商品販売額」については、現在利用していない副業としての卸売業・小売業（例えば主業製造業が行っている卸売業、小売業）（図グレー部分）を活用することで提供いただいているデータを十分に利用できることから、次回年次推計での利活用の可否を検討する。

調査票B①

【変更内容】

企業全体の売上金額に占める主業の割合を追加。

【現在のJSNAにおける利用方法】

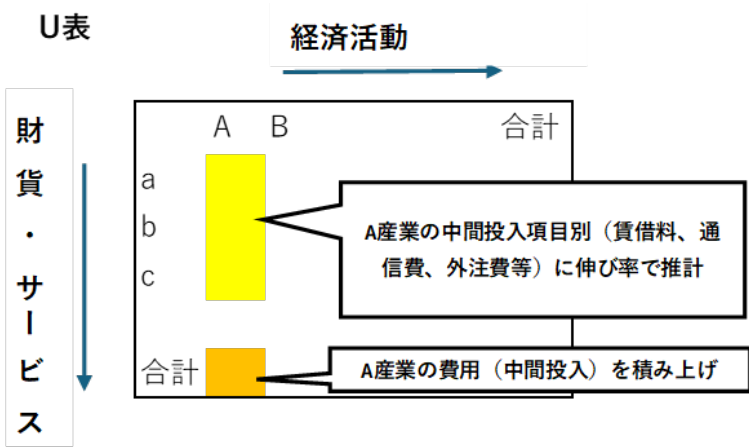
経済活動別かつ中間投入項目別の中間投入比率を推計するにあたっては、基準年・産業連関表をベンチマークとして、企業の内訳項目である事業内容別の中間投入項目の費用内訳割合を用いた伸び率で推計する。

経済活動別中間投入項目別の中間投入比率＝

$$\frac{\text{(企業全体の) 総費用} \times \text{(事業内容別の) 中間投入項目別の費用内訳割合}}{\text{(企業全体の) 売上高}}$$



$$\frac{\text{(事業内容別の) 総費用} \times \text{(事業内容別の) 中間投入項目別の費用内訳割合}}{\text{(事業内容別の) 売上高}}$$



【今後のJSNAにおける利活用(案)】

企業全体における売上高及び総費用の事業内容別割合が新たに公表されれば、既に公表されている費用内訳割合と対応する売上高及び総費用を用いた中間投入比率の推計が可能となり、主業における中間投入項目別の中間投入割合を把握でき精度向上につながる。

【参考】

- 経済活動別国内総生産
＝経済活動別産出額(V表の行和)－経済活動別中間投入額(U表の列和)
- 経済活動別中間投入額
＝経済活動別産出額×経済活動別中間投入項目別の中間投入比率

(※)前基準では、『法人企業統計』の売上高や各社の「有価証券報告書」の収入関連情報、同資料の動産・不動産賃借料や通信費等を中間投入として中間投入比率を算出していたが、2020年基準より、全面的にKKJを利用。

* 各種基礎統計(※)を用いて、産業別中間投入項目別に中間投入比率の伸び率を推計。

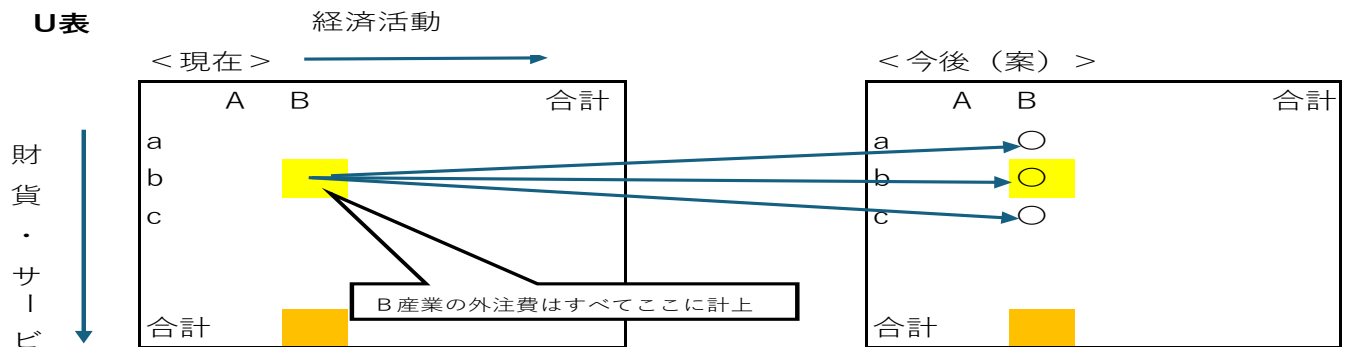
【変更内容】

- (1) 事業別費用の内訳のうち外注費を「同業者向け」と「同業者向け以外」に分割。
- (2) 卸売業、小売業における
 - ① 販売手数料、販売奨励費を「ECサイトによる販売」と「それ以外」に分割。
 - ② 委託生産費（外注加工費）を追加。

【今後のJSNAにおける利活用(案)】

◎外注費

- 現在は、「外注費」についてはすべて中間投入の自交点の品目に対応。
 (例)「広告業」(経済活動)(以下「B」)の外注費は、全額、自交点「広告業」(品目)(以下「b」)に対応。
- 「外注費」が「外注費(同業者向け)」と「外注費(同業者向け以外)」に分割された場合、自交点の品目と自交点以外の該当品目にそれぞれ対応させることが可能となり、品目の中間投入の伸び率がより実態に近くになり、結果的に各産業の中間投入額(列和)についても精度向上が見込まれる。



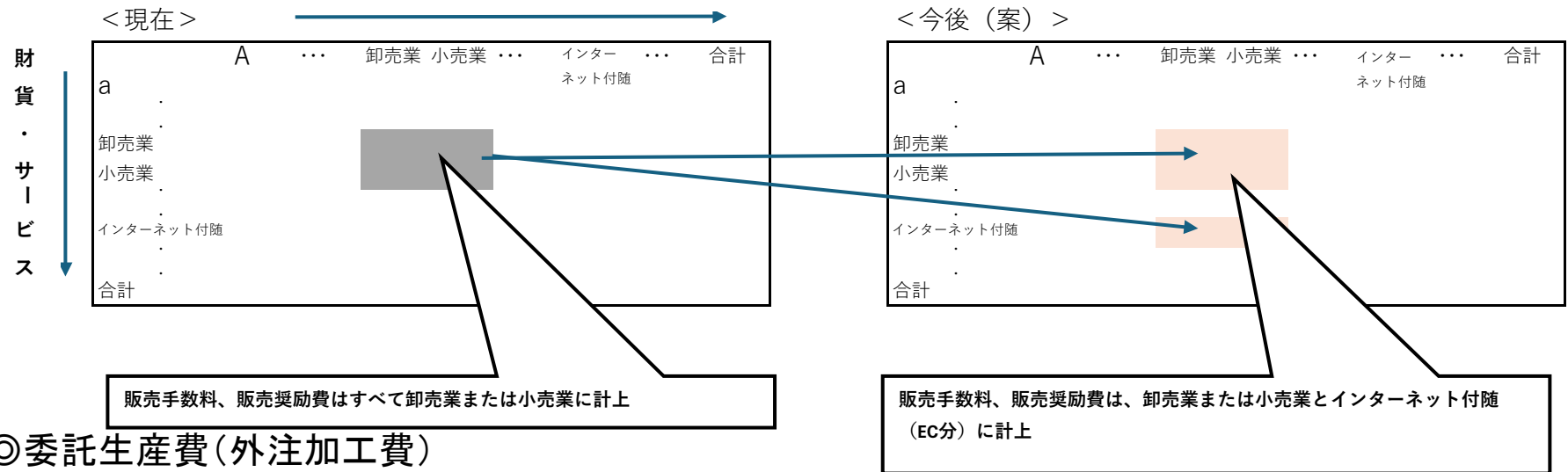
産業Bの外注費は、すべて自交点に。
 ⇒ 産業Bの外注費もbとa,cなどに分けられる。
 ⇒ 品目ごとに見た中間投入がより実態に近くなる効果が見込まれる。

◎販売手数料、販売奨励費

- 現在は、「販売手数料、販売奨励費」については「卸売業」及び「小売業」(品目)に対応させている。
- 「販売手数料、販売奨励費(ECサイトによる販売)」と、「販売手数料、販売奨励費(それ以外)」に分割された場合、「販売手数料、販売奨励費(ECサイトによる販売)」は中間投入の「インターネット付随サービス」、「販売手数料、販売奨励費(それ以外)」は同「卸売業」及び「小売業」に対応させることが可能となる。
- 卸売業及び小売業(品目)やインターネット付随サービス(品目)の中間投入額の伸び率が実態に近くなり、中間投入額(列和)についても精度向上が見込まれる。

U表

経済活動



◎委託生産費(外注加工費)

- 現在は、卸売業・小売業の「外注費」の内数として把握。
- プライベートブランドに係る外注加工費等が把握可能になることから、品目設定含め、利活用について検討する。

【変更内容】

一部産業を配布対象外とする。

【今後のJSNAにおける利活用(案)】

JSNAのベンチマークである産業連関表の推計において、経済センサスを用いていない分野については、JSNAでも可能な限り産業連関表と同様の統計を用いて推計。

(例) 中分類36水道業:『地方公営企業年鑑』

中分類71学術・開発研究機関:『科学技術研究統計』

中分類81学校教育:『今日の私学財政』

(参考) サービス業の出荷額推計におけるKKJの利用拡大

2020年基準において、コモディティ・フロー法及び付加価値法ともに、サービス分野についても原則KKJを用いて推計。

* 製造業は、2020年基準以前からKKJを用いて推計。

【基礎統計】

● 2015年基準

『サービス産業動向調査』(総務省)、『特定サービス産業動態調査』(経済産業省)

『法人企業統計』、『有価証券報告書』等

* ただし、2021年第二次年次推計以降、センサスと同様、KKJもサービス分野について生産物分類での調査へと移行したことを踏まえ、サービス分野についても可能な範囲で2020年基準と同様にKKJを用いて推計。

● 2020年基準

産業連関表の基礎統計であるセンサスとシームレスなKKJを利用。

* なお、製造業の推計は、2015年基準同様、2020年基準においてもKKJを用いて推計。

⇒産業連関表とJSNAにおいて利用する基礎統計のシームレス化を図ることにより、JSNAの延長年推計の精度向上、ひいては次の産業連関表(2025年産業連関表(SUT))との改定差の縮小が期待できる。